

# 「平成22年度宝塚市政に対する要望」

## 宝塚商工会議所と協働する産業振興施策に対する負担金等の考え方と 宝塚市産業振興基本条例に基づく政策の策定について

### 産業の将来像（目指す姿）

21世紀のわが国経済は少子高齢化という成長鈍化要因はあるものの、情報化や地球的広がりの中での経済競争の波があるなど、経済社会の構造基盤が大きく変化していく時期に入っています。このような状況の中で、市の産業振興基本条例に掲げる「産業の持続的発展を促し、地域経済の活性化及び雇用の促進を図り、もって産業と地域社会が調和した豊かで質の高い市民生活を実現することを目的とする。」を念頭に置きつつ、本市の産業の将来像につき宝塚市が目指す姿と施策をお示し願いたい。

### 【要望趣旨】

情報産業の発達により、中小企業であっても地球的広がりの中の競争に参入できる時代になりました。これからの産業は規模の小さい農業や商工業にあっても、経営を維持発展させていくために生活者の需要や市場の動向を適切に読み取ることが要求されます。情報の収集発信力が産業の存続・発展を左右すると思われ、IT技術を活用した情報受発信能力が地域活力の向上に欠かせないものとなります。

宝塚市の提唱する「安全で安心」の実現のためには、工業や農業等においては生産者の顔が生活者に見える施策が必要であり、商業においても同様のことが言えます。宝塚市の役割と産業者の役割を明確にするため、産業の持続的発展を促すためにも地域情報の集約や発信の具体例を挙げて述べます。

## 【 具体的要望事項 】

宝塚市の観光産業は、阪神・淡路大震災、ファミリー・ランド閉園などの荒波を乗り越え、来宝客数は戻りつつあるがまだまだ発展の糸口が見えない状況下にあります。しかしながら、宝塚市の既存の観光資源や立地特性は、海外をも視野に入れた魅力ある素材の宝庫であると考えます。

本年7月より、中国の個人旅行ではビザが解禁され、今後ますます海外からの来宝客が増加することが見込まれます。

つきましては、宝塚市観光産業の活性化策として、インバウンド受け入れの推進、宝塚市の観光PR強化等につき、宝塚市・観光事業者・市民等それぞれの役割分担を明確にした産業施策を策定されたい。

モバイルコンテンツによる映像の日常化は急激な変化を社会にもたらしています。例えば iPhone 等のスマートモバイルの普及がビジネス観を劇的に変化させる可能性が大いにあります。1例を挙げれば30カ国の言語変換の機能を活用してアジアからの来街者に通訳なしで自由に地域を移動することを可能にし、病院等もコミュニケーション・ツールが確保できれば外国人に対しても充分に対応が可能となります。

これらの機能を地域特性として強化するためコンテンツ産業の誘致や育成が必要不可欠となり、既存産業の競争力強化にも繋がります。人の思いやりと自由市場の力学を融合させ、社会問題を解決する新しい企業体の創出が地域の質的な変化をもたらし、既存産業の活性化にも寄与する。これらを達成するために特定産業に特化した拡充・強化策を創案されたい。

これらは一産業分野に限られたことではなく、本市の産業全体の振興策に通ずる考え方であり、商工会議所も同様に役割を認識し責任を分担します。従って施策推進等についての財政措置も負担金として夫々の果たす役割と責任において負担するべきものと考えます。従来の補助金ではなく負担金等の考え方について宝塚市の見解も合わせて開示して頂きたい。

## 既存事業者の他市への流出防止並びに工業用途地域における工場誘致について

産業振興の根幹は既存事業者の他市への流出を防ぐことにあります。当市は、構造的に、先行進出をした製造業の周辺に住宅が後発的に建築され、住工混在の原因となり操業環境は悪化の一途を辿っています。将来の産業構造に即した用途地域内の製造業集積を図るための用地創出に特段の配慮を賜りたい。

### 【背景・理由】

産業振興の根幹は、既存事業者の他市への流出や、操業環境の悪化による事業継続の断念等を未然に防ぐことにあります。当市は、構造的に先行した事業所の周辺に後発的に住宅が建設されたことが、住・工混在が顕在化し住・工ともに環境が悪化したことの原因となっています。

まず、大同酸素跡地は、当初より住工混在の解消のため「高司地区工業団地」として一体的に整備されたものであり、経済的退潮のため全てが工業用地として利用されなかったものであります。昨年度の貴市からの回答の、当初より大同酸素跡地利用の一環として計画し都市計画決定をしたとの見解は、市工業団地と勤労者福利厚生施設、駐車場を当初より要望していた当会議所（当時は、市商工会）とは全く異なる回答となっております。

一方、現況を見た場合には、法的な問題で都市計画公園の廃止又は縮小は極めて困難との回答を貴市より得ました。ならば、本市における用途地域の根本的な考え方に照らし、将来の都市像において工業・準工業の用途地域の土地利用の考え方、並びに用途に応じた利用の促進について検討され、整理された見解を具体的に示していただきたい。

当会議所工業部会では、「これからも安定的に操業できる環境を整備して欲しい」「工場が手狭になったら、他市へ出て行くしかない」「宝塚市に一貫した工業施策が欲しい」等の意見が出ています。

### 【具体的提案・要望】

市内企業の中には、現況の操業環境では継続が困難である企業も存在し、他市に比べ数少ない既存産業すら転出を余儀なくさせる事態も散見されます。工業用地の確保は地域産業の死活問題であり、将来の事業発展のためには積極的な投資意欲を醸成する施策が有効であります。

従って、当初の利用目的を達成させる方策も含め、当市の大規模製造業が転出予定を表明している地域の利用等将来の産業集積に合致した都市環境について具体的に示していただきたい。

## 市内建設業等の疲弊解消対策の強化について

市内業者への地元優先発注は、地元優良業者の育成及び不適格業者の排除につながります。また、市外大手業者が対象となる場合は、下請負契約率を設定し、落札率の高止まりと市内業者の育成、技術力向上及び受注機会確保に努めていただきたい。宝塚市が潤うためには、その仕組みづくりが重要であり、宝塚市内に拠点を置く業者への発注は原則であります。

このような背景の下、地域産業力の維持・発展のため以下の点に留意した支援策等を強化していただきたい。

### 【背景・理由】

当会議所建設・植木部会では、「受注側としては、強くものを言っていけない」「地元が仕事をしなければ、地元にお金が落ちないし回らない」「予算ありきの設計額では、良いものにつくれない」「設計額の積算額が合わない」「割切り、歩切りではやっていけない」「市立学校園の耐震補強等工事はエリアが広く、市内業者は半分も取れない」等の意見が出ています。

### 【具体的要望事項】

#### 1．中小建設業並びに関連事業者に対して地元優先発注の徹底

市内中小建設業への発注工事の拡大等に係る予算措置と優先発注枠の確保は、昨今の経済情勢から最優先に取り組みたい。

市内建設業者の入札参入が促進される制度の制定。

（仮称）住宅センタ - の設置等による地域内需要の確保に繋がる官・民連携事業の推進への積極的取り組み。

昨今の情勢は、各市が積極的に市内企業への優先発注に英断を持って断行しており、本市事業者の他市への参入は困難な状況にあります。従って、市内企業がより多く受注可能となるようあらゆる措置を講じていただきたい。

「130万円を超える全ての案件について制限付き一般競争入札を実施しており、可能な限りより多くの市内業者の参加ができるような条件設定を行うよう努めてまいります」と前回回答を得ましたが、具体的には何をどうしているのか示していただきたい。

#### 2．その他の事業者への地元優先発注の徹底

当市は、元来事業所数が極端に少なく、雇用等も大都市圏に依存しています。昨年の金融危機による世界的な景気の後退は地域経済の保守化を促進させる可能性が高く、従って、地域内で自立的に経済が発展しなければ、外的要因により産業の疲弊に拍車がかかり、市内産業は壊滅的な打撃が全業種に及ぶと懸念されます。

中小企業や零細企業の活性化こそが、「いきいきとした安心・安全な地域」づくりに繋がり「職・遊・住・学」の均整のとれた都市となり、宝塚市の財政再建の礎となるよう産業振興策の創案に務めていただきたい。

## ゴルフ場の固定資産課税の考え方について

市内ゴルフ場の固定資産税の課税について事業用途における課税客体の捉え方について基準見直しをされたい。

### 【 背景・理由 】

経済活動の急激な悪化が懸念され、公共投資の削減も進むなか、地域内では、自立的な経済発展が求められています。宝塚市では、農業や漁業といった第1次産業が中心となっている地域はありませんが、豊かな自然、美しい景観、大都市圏の近郊に位置しながらも地域外の人々にとっても魅力のある観光資源が多く、こうした資源を生かした観光産業の展開は、地域の自立的な経済発展を下支えする方策の一つとして、観光都市宝塚は発展してきました。

これまでの地域内における観光資源としてゴルフ場が果たしてきた役割は大きく、現在開発されたゴルフ場は当然ゴルフ以外の利用は無く、自然環境を保全しながら経済活動ができる数少ない産業でもあります。しかし、広大な敷地を有するゴルフ場としての利用範囲の明確化は経営基盤そのものであります。従って、現況課税の基本的な考え方であるゴルフ場としての利用範囲を明確に示していただき、課税客体として利用範囲の基準をお示し頂きたい。

### 【 具体的要望 】

市内ゴルフ場が近隣市と比べ、固定資産評価において決定された評価面積が過大との声を納税者より仄聞しています。景気に左右されやすい観光産業の一翼を担うゴルフ場において、競合他社と伍して経営が行われるよう、現況課税の取り扱い基準について評価の見直しをされたい。

前回貴市より「今後とも評価等の見直しの申し出があれば、現地調査を行い適正な課税に努めてまいりますので、ご理解賜りますようお願い致します。」との回答が寄せられましたが、事業者より評価等の見直しの申し出をされているとのこと、より一層適正な課税に取り組まれない。

## 宝塚市北部（西谷地域）の位置づけについて

兵庫県が構想した北部開発は実質的に中止となりました。北部開発が達成されるまで地域は開発規制等を甘受してきました。今日実質的な中止に際し、今後、北部地域での幹線道路の整備、さらに都市基盤整備を含め将来の都市機能をどのように位置づけるのか、短期・中期・長期に分けたビジョンを示していただきたい。

現行の調整区域のままでは住宅の新築すらできず、人口増加は見込めません。地域の学校では、クラブ活動維持が困難な傾向も散見されます。これは、地域の機能が低下している証左であり、全体的な都市計画が必要です。

### 【背景・理由】

長年地域の期待を一身に集めた「北部開発」は実質的に中止となり、当該地域の都市基盤の未整備だけが残りしました。西谷地域は、豊かな自然と都市近郊にある里山が貴重な観光資源として観光産業育成の牽引車として期待されています。四季折々の風情を見せる武田尾温泉や亦楽山荘は紅葉の名所としての可能性を秘めています。

南部市街地が持つ観光とは一線を画す観光資源が多く、宝塚市の将来ビジョンにおける西谷地域は広域集客の要となる地域であります、来街者の消費を地域内で受け止め、自然を観光資源とする秩序ある開発は、環境保全も含め多くの利害関係者の意識醸成が必要不可欠です。

当会議所西谷支部では、「幹線道路の整備、新都市開発計画の実質的中止と土地利用の在り方が課題だ」「市街化調整区域としての抑制を見直せないか、また小規模開発（住宅他）は必要だ」「西谷地域の情報通信インフラ整備が急務」「総花的なプランは、結局成果が上がりにくい」などの意見が出ています。

宝塚市の西谷地域の全体的な都市計画が望まれ、コンセンサス形成を含め短期・中期・長期の総合的なビジョンを策定していただきたい。

### 【具体的提案・要望】

「職・遊・住・学」夫々の各分野の将来を協議する機関の設置。各分野の総合的なビジョンを作成し、具体化プログラムを産官学民で推進する体制を検討していただきたい。西谷開発を宝塚市の経済刺激策に位置づける施策を検討し、民間活力を行政指導のもと推進できる環境醸成に尽力していただきたい。

環境対策の柱の構築と、それに倣う民間の活力を誘導し、今回の経済危機に備える事業として商工会議所と協働して取り組んでいただきたい。